



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 慎哉 TEL 078-929-8315
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,047	△7.1	602	7.2	549	5.3	356	4.5
2022年3月期	11,888	2.2	562	7.9	521	5.9	340	6.8

(注) 包括利益 2023年3月期 356百万円 (4.6%) 2022年3月期 340百万円 (6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.70	—	5.9	3.5	5.5
2022年3月期	86.12	—	5.9	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,130	6,157	38.2	1,549.17
2022年3月期	14,898	5,920	39.7	1,494.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,157百万円 2022年3月期 5,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△571	△19	1,009	4,323
2022年3月期	129	△12	△196	3,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	130	38.3	2.2
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	131	36.8	2.2
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		45.2	

(注) 2023年3月期の期末配当金については、2023年6月21日開催予定の株主総会において決議する予定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,502	4.1	550	△8.8	476	△13.2	307	△13.6	77.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,985,350株	2022年3月期	3,965,350株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,527株	2022年3月期	4,027株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,970,201株	2022年3月期	3,955,332株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	591	△1.6	221	△5.4	207	△7.0	178	△10.3
2022年3月期	601	1.5	234	△5.9	222	△4.0	198	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	44.84	—
2022年3月期	50.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,764	3,541	74.3	891.04
2022年3月期	4,927	3,482	70.7	879.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,541百万円 2022年3月期 3,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きは進んだものの、長期化するウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行などを背景としたインフレが家計を圧迫し、個人消費の下振れ要因となるなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家の着工戸数は過去最低水準となる低調な推移を続けております。また、資材価格の高騰による住宅価格の上昇や金利上昇懸念などにより、消費者の住宅取得意欲が低下傾向にあることが影響し、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

注文住宅におきましては、受注環境の悪化を背景に、新規受注の獲得が低調な推移となり、受注残が前連結会計年度末に比べて減少いたしました。また、分譲用土地の開発許可の遅れによる新規物件の販売開始が遅延する一方で、他社分譲地における注文住宅の受注は増加いたしました。前連結会計年度からの繰り越しとなる期首の工事中案件が順次完成し、完成引渡棟数は前期に比べて増加したものの、昨夏における新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響で、工事の着手や進捗に遅れが生じたことの影響や、新規受注の減少に伴い、工事中案件が前期に比べて低位での進捗となったことにより、当連結会計年度における「住宅請負」に係る売上高は、前期を下回る実績となりました。

建売住宅におきましては、コロナ禍で生じた住み替え需要が一巡し、低調な推移が続く中、販売促進を目的とした値引きが功を奏し、第4四半期において、若干の受注の増加が見られたものの、引渡棟数は前期に比べて減少したことで、当連結会計年度における「分譲用建物」に係る売上高は前期を下回る実績となりました。

分譲用土地におきましては、期首の土地在庫が不足気味となったことや、造成工事の遅れが影響したこと等により、引渡区画数が前期比大幅減となりました。当連結会計年度における「分譲用土地」に係る売上高は前期を大幅に下回る実績となったものの、売上総利益は、原価率が前期に比べて大幅に低下したことにより、前期を上回る実績となっております。また、分譲用土地販売における仕入競争が激化する中、次年度以降の売上・利益に寄与することを見込み、土地仕入の強化に努めたため、当連結会計年度末における土地在庫は大幅に増加いたしました。

これら要因により、当連結会計年度における業績は、売上高の減少はあったものの、売上総利益の減益幅が小幅にとどまったことに加えて、販売費及び一般管理費が減少したため、利益面では、営業利益以下の各段階利益において、前期を上回る実績となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,047百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は602百万円（同7.2%増）、経常利益は549百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円（同4.5%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、完成引渡棟数が263棟（前期は250棟）となり、売上高は6,436百万円（前期比0.3%減）、「分譲用土地」につきましては、引渡区画数が200区画（前期は268区画）となり、売上高は3,602百万円（前期比16.9%減）、「分譲用建物」につきましては、引渡棟数が46棟（前期は51棟）となり、売上高は887百万円（前期比7.6%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少により、売上高は120百万円（前期比12.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、16,130百万円となりました。

流動資産につきましては、完成工事未収入金が357百万円減少した一方で、現金及び預金が418百万円、販売用不動産が639百万円及び仕掛販売用不動産が741百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加し、13,932百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、2,198百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し、9,972百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が225百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が575百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、5,768百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が364百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、4,204百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、6,157百万円となりました。

これは、配当金の支払い130百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益356百万円を計上したことに伴い利益剰余金が225百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、4,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、571百万円の支出（前年同期は129百万円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上545百万円及び売上債権の減少額357百万円等があったものの、資金の減少要因として、棚卸資産の増加額1,376百万円、仕入債務の減少額225百万円及び法人税等の支払額225百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の収入（前年同期は196百万円の支出）となりました。これは、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出5,140百万円及び配当金の支払額130百万円等があったものの、資金の増加要因として、短期借入金の純増減額200百万円及び長期借入れによる収入6,080百万円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、インフルエンザと同等の5類に移行するなど、感染動向が社会経済に及ぼす影響は縮小し、景気は回復に向かうことが期待されるものの、エネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する住宅業界におきましては、資材価格の高騰に伴う住宅価格の高止まりが続くほか、インフレや金利上昇懸念などによる消費者の住宅取得意欲の低下の影響で、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社グループは、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底に引き続き注力するとともに、注文住宅の受注悪化に伴う期首の受注残減少に起因する売上高の減少を、建売住宅へのシフト等でカバーすることにより、売上高と利益の確保に努めてまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は11,502百万円（前期比4.1%増）、営業利益は550百万円（同8.8%減）、経常利益は476百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は307百万円（同13.6%減）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当を予定しており、既の実施済みの中間配当15円と合わせました1株当たり年間配当金は33円となる予定です。また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金20円とし、年間配当金は1株当たり35円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	4,323,277
完成工事未収入金	1,368,299	1,010,782
未成工事支出金	13,374	7,512
販売用不動産	5,289,969	5,929,695
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,424,283
原材料及び貯蔵品	10,306	12,171
その他	381,248	225,669
貸倒引当金	△1,600	△1,353
流動資産合計	12,649,376	13,932,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,817,866	1,818,850
減価償却累計額	△903,523	△942,857
建物及び構築物 (純額)	914,342	875,993
土地	980,174	980,174
その他	145,830	144,757
減価償却累計額	△128,418	△129,899
その他 (純額)	17,411	14,857
有形固定資産合計	1,911,928	1,871,024
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	48,188
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	48,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,898
繰延税金資産	142,462	146,795
その他	174,186	161,668
貸倒引当金	△34,159	△31,741
投資その他の資産合計	284,230	278,620
固定資産合計	2,249,065	2,198,059
資産合計	14,898,441	16,130,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	807,913	582,590
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,434,417
未払法人税等	136,818	97,352
未成工事受入金	73,793	55,314
賞与引当金	54,184	59,600
役員賞与引当金	16,000	13,000
完成工事補償引当金	12,692	16,797
その他	182,495	309,183
流動負債合計	5,142,828	5,768,256
固定負債		
長期借入金	3,630,161	3,994,642
退職給付に係る負債	204,864	209,508
固定負債合計	3,835,025	4,204,150
負債合計	8,977,853	9,972,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	477,504
資本剰余金	961,161	967,061
利益剰余金	4,487,688	4,712,887
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,920,435	6,157,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	257
その他の包括利益累計額合計	152	257
純資産合計	5,920,588	6,157,691
負債純資産合計	14,898,441	16,130,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,888,106	11,047,187
売上原価	9,774,665	8,965,483
売上総利益	2,113,440	2,081,704
販売費及び一般管理費	1,550,796	1,478,778
営業利益	562,644	602,925
営業外収益		
受取利息	216	199
受取配当金	70	86
貸倒引当金戻入額	5,348	2,991
受取手数料	5,729	5,650
助成金収入	—	6,200
その他	5,063	3,107
営業外収益合計	16,428	18,235
営業外費用		
支払利息	54,851	59,778
社債利息	58	—
その他	2,622	12,379
営業外費用合計	57,532	72,158
経常利益	521,539	549,002
特別利益		
固定資産売却益	27	216
特別利益合計	27	216
特別損失		
固定資産除却損	344	3,541
特別損失合計	344	3,541
税金等調整前当期純利益	521,222	545,678
法人税、住民税及び事業税	188,391	193,939
法人税等調整額	△7,819	△4,385
法人税等合計	180,572	189,553
当期純利益	340,650	356,124
親会社株主に帰属する当期純利益	340,650	356,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	340,650	356,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	104
その他の包括利益合計	34	104
包括利益	340,684	356,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,684	356,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,251	954,807	4,285,290	△18	5,705,331
当期変動額					
新株の発行	6,353	6,353			12,706
剰余金の配当			△138,252		△138,252
親会社株主に帰属する当期純利益			340,650		340,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,353	6,353	202,397	－	215,104
当期末残高	471,604	961,161	4,487,688	△18	5,920,435

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117	117	5,705,449
当期変動額			
新株の発行			12,706
剰余金の配当			△138,252
親会社株主に帰属する当期純利益			340,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34	34
当期変動額合計	34	34	215,139
当期末残高	152	152	5,920,588

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,604	961,161	4,487,688	△18	5,920,435
当期変動額					
新株の発行	5,900	5,900			11,800
剰余金の配当			△130,926		△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			356,124		356,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,900	5,900	225,198	－	236,998
当期末残高	477,504	967,061	4,712,887	△18	6,157,434

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152	152	5,920,588
当期変動額			
新株の発行			11,800
剰余金の配当			△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			356,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	104	104
当期変動額合計	104	104	237,103
当期末残高	257	257	6,157,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,222	545,678
減価償却費	66,403	65,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,089	5,416
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	△3,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,167	4,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,761	△2,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,981	4,644
受取利息及び受取配当金	△286	△286
支払利息及び社債利息	54,910	59,778
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△216
固定資産除却損	271	3,491
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,444	357,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312,613	△1,376,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,050	△225,322
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	32,858	△18,479
その他	△33,692	293,640
小計	364,653	△287,242
利息及び配当金の受取額	286	286
利息の支払額	△53,226	△58,671
法人税等の支払額	△182,310	△225,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,403	△571,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,903	△4,970
有形固定資産の売却による収入	27	216
無形固定資産の取得による支出	△9,106	△18,549
その他	9,353	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,628	△19,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	4,550,000	6,080,000
長期借入金の返済による支出	△4,578,693	△5,140,032
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△138,252	△130,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,945	1,009,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,170	418,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,906	3,904,735
現金及び現金同等物の期末残高	3,904,735	4,323,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,494.60円	1,549.17円
1株当たり当期純利益	86.12円	89.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	340,650	356,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	340,650	356,124
普通株式の期中平均株式数(株)	3,955,332	3,970,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。